

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称	学校給食センター運営費 [給食費管理事務]										
予算科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	学校給食費	事業番号	2
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし)										
	<input checked="" type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの										
担当部署・課長名	給食課					係		課長名		原 里美	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 1		
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書 (ページ)	31		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市立小中学校に通学している児童・生徒の保護者から支払われる給食費。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 徴収すべき給食費(=給食会計調定額)					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 給食費の滞納を解消する。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 給食費の収入率(率の向上)					
	③ そのために何をしましたか。 給食食材に係る費用は、学校給食法の定めにより保護者負担としている。定められた期限までに納入のない保護者に対しては、各学校から文書にて通知をした。それでも納入がない場合は、給食課から電話督促・夜間休日等訪問し徴収を行った。また、必要に応じて、児童手当、就学援助費等他法他施策からの支払い方法と手続きを案内し、確実な徴収に努めた。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 「他法他施策(就学援助費、特別支援奨励費、生活保護費、児童手当)からの徴収額」及び「夜間休日等訪問徴収における徴収額」の合計金額					
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標	令和4年度目標		
	対象指標	①の数値	円	332,191,557	310,458,869	270,146,252					
	成果指標	②の数値	%	98.12	97.88	97.65					
	目 標	②の目標値	%	100	100	100					
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。) 滞納を解消することを目標とした。											
活動指標		③の数値	円	48,705,400	41,731,660	37,740,547					
3 経費	事業費(実績)		円	606,933	642,227	559,070		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	606,933	642,227	559,070					
		特定財源	円	0	0	0					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	3.0	3.0	3.0					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	24,732,000	24,930,000	25,140,000					
職員人件費(再任用)		円	0	0	0						
事業費+人件費		円	25,338,933	25,572,227	25,699,070						
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く 未納対策の効果を向上させるため、夜間・休日の電話連絡・戸別訪問の実施時期等を年間計画化する。										
	5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く 未納者の状況に応じた働きかけをするため、計画的な電話連絡・戸別訪問を実施する必要がある。									